

構造的な問題の検証に関する報告書 における当社の考え

2023年2月14日

東日本電信電話株式会社

構造的な問題の検証に関する報告書における当社の考え

- 国民生活や社会経済活動に欠かせないインフラ基盤として、通信の社会的重要性が大きく変化しており、重大な事故を未然に防止するための対処として、本報告書の趣旨については賛同いたします。
- 事業者によるガバナンスの取り組みと、それを補完する目的で実施いただくモニタリングについては、本報告書の方向性に沿いつつ、効果的な方法についても留意しながら具体化されていくものと考えております。
- モニタリング項目を策定する際に、既に政府によるモニタリングが実施されている他の重要インフラの項目を参考にすることや、電気通信として策定した項目を事前に提示し意見を貰う等により定めるとともに、より効果的かつ過度な負担となりすぎないよう、定期的な見直しをお願いできればと思います。
- 政府によるモニタリングの結果については事業活動そのものへのインパクトが大きいことから、公表の内容等については引き続き協議をお願いできればと思います。
- 事故の未然防止への取り組みとともに、事故が発生した際にいかに被害を抑え、お客様へ迅速にお知らせできるかの運用技術の向上が重要と考えており、引き続き日々の訓練に取り組んでまいります。